



🇯🇵 日経平均株価は5カ月連続上昇。バリュー株の持ち直し目立つ (図表1)

21年3月の国内株式相場は、日経平均株価が5カ月連続で上昇しました。米長期金利上昇への警戒や、日銀による日経平均型の上場投資信託（ETF）の買い入れ対象から外すとの発表などを受けて売られる局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で緩和的な金融政策の継続が強調されたことなどが下支え要因となりました。世界景気の回復期待の高まりなどを背景に、景気に敏感な業種を中心としたバリュー（割安）株の持ち直しも目立ちます。

🇺🇸 米国バイデン政権は財政拡大を一段と積極化。実質金利は上昇傾向 (図表2)

米国のバイデン政権は積極的に財政拡大を進めており、1.9兆米ドル(約210兆円)の「米国救済計画」(3月11日成立)に続き、3月31日には8年間でインフラや研究開発に2兆米ドル(約220兆円)を投じる「米国雇用計画」を発表しました。これらを背景に、米国の実質金利は依然としてマイナス圏ながら上昇傾向にあります。米連邦準備理事会（FRB）は金融緩和の長期化を強調していますが、その動向を注視したいと思います。

🇨🇳 中国の3月のPMIは4カ月ぶりに前月比で改善示す (図表3)

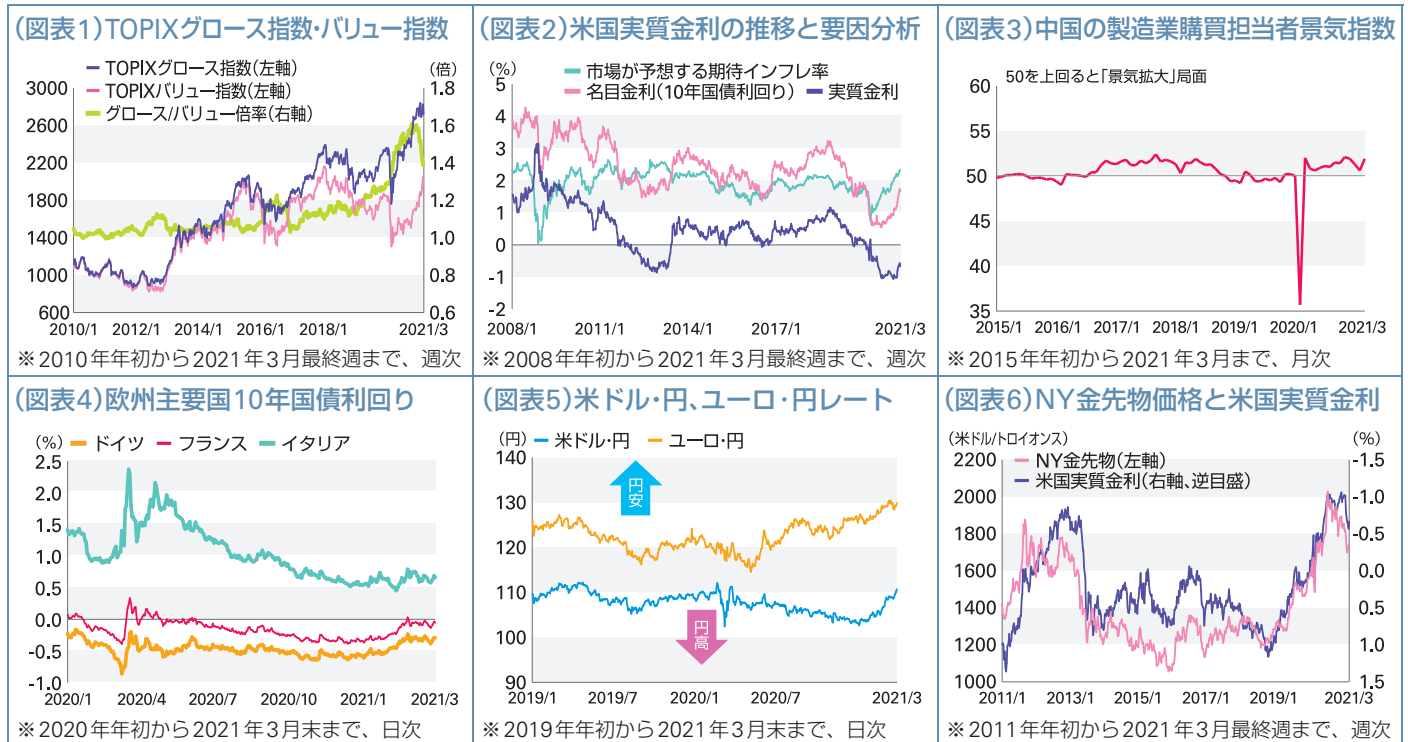
中国国家統計局が発表した3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月比1.3ポイント改善し、51.9となりました。2月に春節（旧正月）の連休で生産活動が鈍化した反動が寄与し、前月比では4カ月ぶりに上昇しました。なお、中国政府は全国人民代表大会（3月5～11日）で、21年の実質国内総生産（GDP）成長率目標を「6%以上」と設定しました。世界経済の不確実性が高いなか、慎重な経済運営を目指すと思込られます。

🇪🇺 ECBは資産購入ペースを加速へ。欧州での新型コロナの再拡大に懸念 (図表4)

欧州中央銀行（ECB）は3月11日に開催した政策理事会で、現行の量的緩和政策に関し、今後3カ月間の資産購入ペースを加速するとしました。米国の金利上昇につれ、欧州主要国の長期金利も上昇傾向にありましたが、欧州の経済・物価の回復が力強さを欠くなか、金利上昇を抑制する意味合いがあります。なお、欧州では新型コロナの感染再拡大が懸念されており、主要国はロックダウン（都市封鎖）を強化しています。

💵 外為市場では、米ドルおよびユーロに対し、円安が進行 (図表5)

外国為替市場では、米ドルおよびユーロに対し、円安傾向が続いています。米国の積極的な財政拡大を背景とする米長期金利の上昇、日米の金利差拡大が円売り・米ドル買いを後押しする一方、ECBの資産の買い入れ加速表明による投資家のリスク選好の強まりが円売り・ユーロ買いを促進しているものとみられます。



出所：(図表1、2、4～6) QUICK Workstationより QUICK 企業価値研究所作成 (図表3) 中国国家統計局統計より QUICK 企業価値研究所作成
注：(図表2、6) 米国実質金利＝米国10年国債利回り－市場が予想する期待インフレ率

今後のグローバル・マーケットのポイント

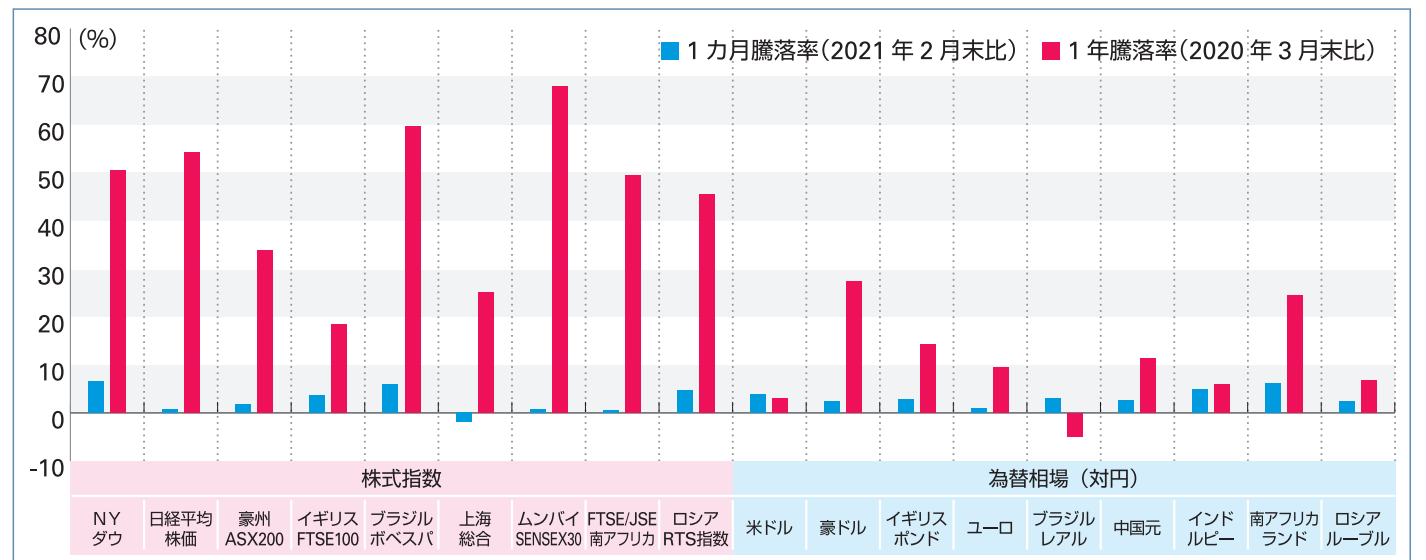
- 中国政府は軍拡路線を堅持する意向であり、これに対し、米国のバイデン政権は、日本や欧州主要国など「同盟国」との結束を固めて対抗する構えです。米中対立の激化は世界経済に深刻な影響をもたらすだけに、引き続き注視したいと思います。
- 国際商品市況が上昇をたどるなか、ブラジル、ロシア、トルコなどはコロナ禍にあって、インフレ抑制のための利上げを余儀なくされました。これら、一部新興国の経済動向が懸念されます。

その他の主なリスク

- ① 国際商品市場の動向…………… 原油、穀物相場など総じて上昇傾向にありますが、金のように、米国の実質金利の上昇につれ、価格が下落する商品もあるため(図表6)、物価動向を含め、影響を見極めたいと思います。
- ② 変異ウイルスの拡大リスク…………… 世界的に新型コロナの感染拡大は、21年1月をピークに減少傾向にありましたが、直近では変異ウイルスの拡大が目立ちます。新興国等、ワクチン接種が遅れている地域もあり、注意が必要です。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内	🌐 海外
21年 16日	中国21年1～3月期GDP、固定資産投資、社会消費品小売総額
4月 22日	ECB政策理事会 気候変動サミット(米国主催)
25日 衆参両院3補欠選挙(衆院北海道2区、参院広島・長野)	
26日 日銀金融政策決定会合(27日まで)	
27日	米国FOMC(28日まで)
29日	米国21年1～3月期GDP(速報値)
30日	ユーロ圏21年1～3月期GDP(速報値)
5月 6日	英国地方議会選挙
7日	米国4月雇用統計
17日	中国4月固定資産投資、社会消費品小売総額
18日 21年1～3月期GDP(1次速報)	
31日	インド21年1～3月期GDP
月内	米国全成人分のワクチン確保(予定)



投資信託・マーケットレビュー

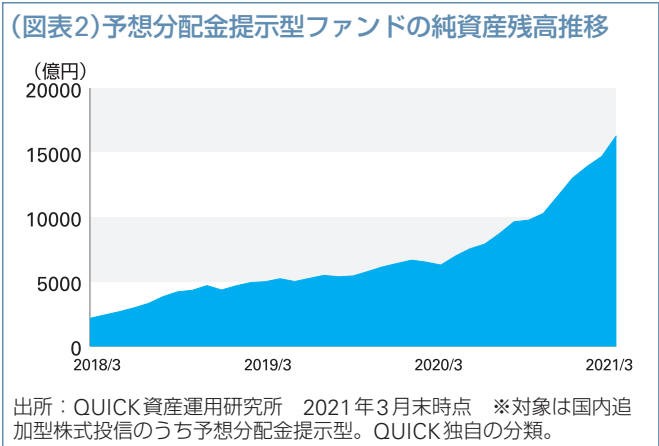
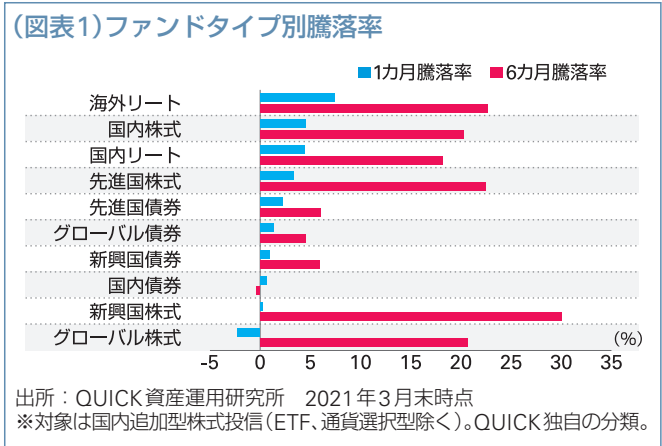
2021年3月末時点

📈 合計で9100億円超の資金流入、3年2カ月ぶりの高水準（図表1、3）

- 3月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「海外リート型」が7%超、「国内株式型」、「国内リート型」が4%超上昇しました。
- 3月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国株式型」と「グローバル株式型」の資金流入継続に加えて、「国内株式型」からの大幅な流出が止まり流入に転じたこと、「バランス型」に1200億円超の資金が流入したことなどから、全追加型株式投信の合計では9147億円の流入超過でした。合計で9000億円を超えて流入するのは2018年1月以来、3年2カ月ぶりです。

📊 予想分配金提示型が残高増加（図表2）

- 新たなタイプの分配型ファンドとして純資産残高を増やしているのは「予想分配金提示型ファンド」です。分配金の金額が控えめで、分配ルールがわかりやすいのが特徴です。
- 予想分配金提示型ファンドは、基準価額の水準を勘案して分配金を出す仕組みで、基本的に、ファンドの組み入れ資産のインカムゲインやキャピタルゲインから分配します。
- 例えば、基準価額が1万円から1万1000円の場合、分配金は100円。基準価額が1万1000円から1万2000円の場合、分配金は200円。基準価額が1万2000円から1万3000円の場合、分配金は300円というように、基準価額の水準で分配金が決まります。
- 「人生100年時代」といわれるように高齢化が進む日本においては、「金融ジェロントロジー（金融老年学）」の観点から、平均寿命が長くなっていく中でいかに「資産寿命」を延ばすかが課題となっています。ファンドがリターンを上げて分配金で基準価額が大きく下がらないということは、資産寿命を延ばすことにつながります。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式			先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2020年	4月	▲ 223	1547	▲ 40	369	▲ 207	▲ 336	▲ 185	▲ 120	488	393	▲ 46	312	▲ 494	1456
	5月	▲ 466	1329	▲ 68	30	▲ 212	▲ 285	▲ 125	▲ 19	398	349	623	214	▲ 112	1655
	6月	▲ 2774	8	▲ 235	▲ 116	195	▲ 374	▲ 245	▲ 72	542	573	525	697	▲ 129	▲ 1404
	7月	▲ 1534	688	▲ 328	5471	▲ 193	▲ 685	▲ 258	602	159	183	503	490	▲ 82	5015
	8月	▲ 2039	1552	▲ 249	1761	160	▲ 426	▲ 225	7	20	▲ 26	349	216	▲ 87	1015
	9月	▲ 1207	2579	▲ 196	2787	▲ 151	▲ 373	▲ 216	▲ 35	180	47	891	336	▲ 312	4330
	10月	▲ 1034	523	▲ 292	2133	▲ 79	▲ 495	▲ 282	▲ 55	159	▲ 173	467	236	▲ 131	976
	11月	▲ 4618	773	▲ 197	1702	421	▲ 1172	▲ 285	▲ 49	66	▲ 286	▲ 289	▲ 437	▲ 29	▲ 4400
	12月	▲ 1511	2657	▲ 189	3252	217	▲ 618	▲ 325	866	201	▲ 210	427	▲ 304	▲ 238	4226
2021年	1月	▲ 287	3825	18	3018	▲ 448	▲ 582	▲ 185	20	227	▲ 121	416	▲ 247	▲ 81	5573
	2月	▲ 2044	4380	▲ 23	3325	229	▲ 1112	▲ 239	62	180	▲ 247	▲ 42	▲ 120	▲ 261	4089
	3月	470	4431	▲ 29	2955	601	▲ 265	▲ 252	17	101	▲ 253	1254	252	▲ 137	9147

出所：QUICK 資産運用研究所 2021年3月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド	145.62
2位 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)	125.19
3位 企業価値成長小型株ファンド	116.10
4位 厳選ジャパン	109.31
5位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	102.72

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)	11.04
2位 LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)	11.02
3位 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	10.89
4位 USマイクロキャップ株式ファンド	10.34
5位 マニュアルライフ・カナダ・リート・ファンドBコース(為替ヘッジなし・毎月)	9.89

出所：QUICK、2021年3月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の業績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会